



2018年の福島県内景気見通し

～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

2017年1月、トランプ米大統領は就任演説で、国際協調より国益を優先する「America First」（アメリカ・ファースト）を強調すると、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱を表明、また、米国の貿易赤字に関して日本などを名指しで批判するなど、2017年はトランプ大統領の一挙手一投足に目が離せない、不安な幕開けとなりました。一方、アメリカと対峙する北朝鮮は、国際的な批判をよそに昨年1年間（12月20日まで）に16回のミサイル発射実験と、9月には通算6度目となる核実験を強行しました。トランプ大統領と北朝鮮は互いに相手をののしり挑発するなど、両者はまさに一触即発の状況に陥っています。

国内では、テロ等準備罪（共謀罪）の採決方法や、森友・加計問題の対応などで批判を受けた安倍首相が、一旦低迷した内閣支持率が回復する中で衆議院解散・総選挙を表明すると、7月の東京都知事選で圧勝した小池百合子氏が解散直前に「希望の党」を立ち上げ、政局は混迷の度合いを深めましたが、結局、総選挙は自民党・公明党の連立与党が圧勝しました。

経済に目を向けると、「アベノミクス」が5年を経過、年間インフレ率2%など当初の目標達成までは至っていない状況ながらも、景気や雇用が拡大、国内企業の業績も堅調で、11月には約26年ぶりに日経平均株価が一時23,000円の大台を突破、「いざなぎ景気」を超える戦後2番目の景気拡大を記録し、アベノミクスは一定の効果が感じられます。一方、景気拡大に賃金上昇が追い付いていないとの指摘もあり、庶民には景気拡大の実感が乏しい状況です。

県内では、震災発生から6年あまりが経過、除染の進展等により4月1日までに帰還困難区域など一部を除き避難指示が解除されました。7年ぶりに富岡町・夜ノ森で桜祭りが開催され、飯館村では本格的なコメの作付を再開するなど、着実に復興の歩みが進んでいます。一方、原発廃炉の確固とした方向性が見えず、県内外へ避難を続ける方々はいまだ52,000人を超え（11月30日現在）、また、ピークアウトした復興需要後の対応など、多くの企業経営者の方々が今後への不安を感じていると思われまます。

このような中、新しい年、2018年を迎えました。北朝鮮情勢は依然予断を許さない状況であり、国内においても少子高齢化やさらなる景気回復など課題が山積しています。福島県では、震災発生から7年が経過する中で、復興の槌音をさらに大きくしていく必要があります。

当研究所では毎年恒例の「新年景気見通しアンケート」を昨年末に県内主要企業の皆さまにお願いし、70社からご回答を得ました。本稿はそれらを集計・分析したものであり、あわせて各企業経営者の皆さまの景気動向などに関するご意見をご紹介します。

アンケートにご協力いただきました企業経営者の皆さまに、あらためて御礼申し上げますとともに、本年の益々のご発展を祈念申し上げます。

全体的見通しは前年より良化傾向

2018年の景気見通しについて、「好転する」「やや好転する」とする意見は、「国内景気」では55.7%と前年の23.5%から32.2ポイントの大幅増加となった。特に前年は0社であった「好転す

る」とする意見も4社から寄せられた。「県内景気」も30.0%と前年の11.8%から18.2ポイント増加した。「好転する」とする意見は0件であった。

「変わらない」とする意見は、「国内景気」が41.4%と前年の58.8%から17.4ポイント減少、「県

内景気」では58.6%と前年の63.2%から4.7ポイント減少した。

また、「やや悪化する」「悪化する」とする意見は「国内景気」では2.9%と前年の17.6%から14.8ポイントの、「県内景気」でも11.4%と前年の25.0%から13.6ポイントの大幅減少となった。

国内企業の業績が好調を維持していること、昨年10月の解散総選挙で自民党・公明党の連立与党が勝利し、経済政策等の継続性が確認され、11月には日経平均株価も約26年ぶりに一時23,000円台を突破するなど、国内の景気については明るい見通しを感じている企業経営者が多く、昨年と比較して「好転する」「やや好転する」が大幅に増加、「やや悪化する」「悪化する」が大幅に減少する結果となったと思われる。県内の景気についても住宅関連産業などを中心に好調さが持続されており、前年比で「好転する」「やや好転する」が増加したものの、国内景気見通しと比較すると増加の割合が低く、復興需要のピークアウトや人手不足など、先行き不安要素が拭いきれず、国内景気の見通しに比較すると好転方向の判断が少なかったものと思料する。

1. 国内景気見通し

Q. 2018年の「国内景気」について、2017年と比べてどのように判断しますか？

～好転する予想が増加、
悪化する予想が減少～

	2016年	2017年 (a)	2018年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	35.3%	23.5%	55.7%	32.2%↑
変わらない	52.9%	58.8%	41.4%	△17.4%↑
やや悪化・ 悪化	11.8%	17.6%	2.9%	△14.8%↑

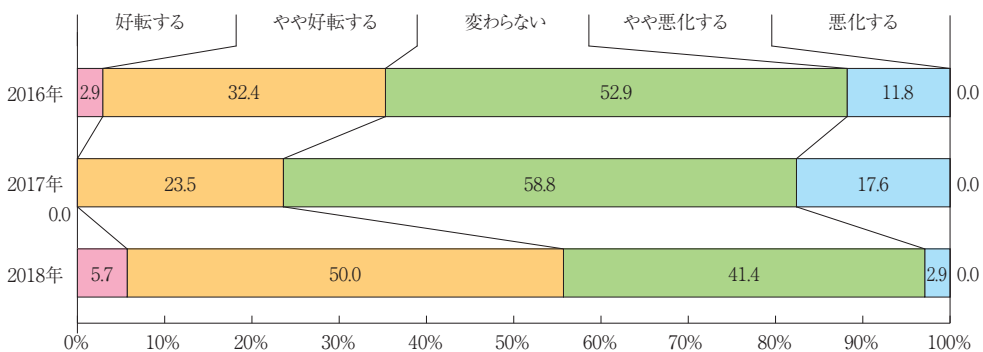
※小数点以下は四捨五入のため、下記図表の合計と合致しない場合あり（以下同）

「好転する」「やや好転する」との意見が増加する一方、「悪化する」「やや悪化する」との意見が減少しており、全体として景気が良化すると感じている企業が増加している。

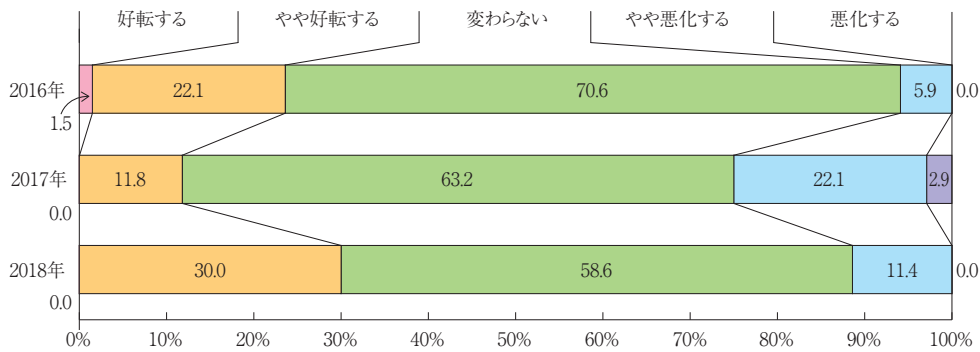
推移をみると、「好転する・やや好転する」とした回答は2016年の35.3%から2017年は23.5%と減少したが、2018年は55.7%と大きく増加に転じた。一方、「変わらない」との回答は2016年の52.9%から2017年に58.8%と微増、2018年は41.4%と減少した。「やや悪化する・悪化する」との回答も2016年の11.8%から2017年は17.6%と微増したが2018年は2.9%と大幅に減少する結果となった。なお「好転する」は2017年が0社であったが、2018年は4社あった（図表1）。

2017年の本アンケート実施（2016年11月）と同時期に実施された米大統領選挙で、過激な発言で物議を醸したトランプ候補（当時）が当選し、大統領に就任する2017年の世界及び日本経済に関し大きな不安を感じた企業経営者が多く、2017年のアンケートで「好転」「やや好転」が減少し「や

図表1 国内景気見通し



図表2 県内景気見通し



や悪化」「悪化」が増加したものと思われる。米国のTPP離脱宣言などはあったものの、日本経済はトランプ大統領就任による大きな影響を受けることがなく、また、国内企業の業況が好調を維持していることなどから、2018年の国内景気について明るい見通しが増加したものと考えられる。

2. 県内景気見通し

Q. 2018年の「県内景気」について、2017年と比べてどのように判断しますか？

～国内景気同様「好転する」が増加～

	2016年	2017年 (a)	2018年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・やや好転	23.5%	11.8%	30.0%	18.2ポイント
変わらない	70.6%	63.2%	58.6%	△4.7ポイント
やや悪化・悪化	5.9%	25.0%	11.4%	△13.6ポイント

「県内景気」においては、「好転する」「やや好転する」とする意見が増加、「悪化する」「やや悪化する」とする意見が減少した。「好転する・やや好転する」とする回答が2017年の11.8%から2018年は30.0%と増加した。一方、「やや悪化する・悪化する」とする回答は、2017年の25.0%から2018年は11.4%と減少した。「変わらない」とする回答は、2017年の63.2%から2018年は58.6%と前年より4.7ポイントの微減となった（図表2）。

国内景気見通しと同様、2017年の県内景気見通しはトランプ氏の米大統領当選による不安感などから2016年に比し悪化したものの、2018年は良化

する結果となった。しかしながら、復興需要がピークアウトしていることや人手不足などから、国内景気の見通しほどは好転方向の判断が少なく、特に「好転する」と判断した企業は前年同様「0」であった。

3. 売上・生産見通し

Q. 2018年の貴社の「売上・生産見通し」は、2017年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転・やや好転」が増加するも

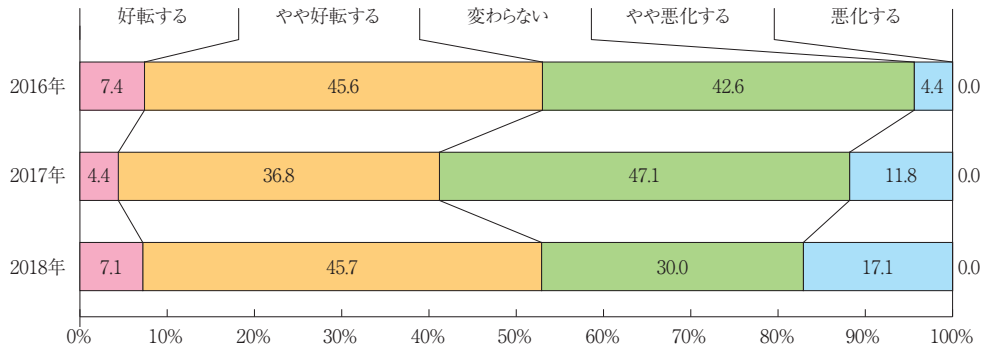
「やや悪化」も微増～

	2016年	2017年 (a)	2018年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・やや好転	53.0%	41.2%	52.9%	11.7ポイント
変わらない	42.6%	47.1%	30.0%	△17.1ポイント
やや悪化・悪化	4.4%	11.8%	17.1%	5.4ポイント

「好転する・やや好転する」とする回答は、2017年の41.2%から2018年は52.9%と前年比11.7ポイント増加した。一方、「やや悪化・悪化」とする回答も2017年の11.8%から2018年は17.1%と5.4ポイント微増した。「変わらない」とする回答が30.0%と2017年と比較し17.1ポイント減少した。2018年の売上・生産見通しについては「良化」「悪化」に分かれる判断となった（図表3）。

「好転する・やや好転する」の理由については、「需要・受注増加」が最も多く、「設備投資強化」「営業力強化」が続いている。景気回復や企業努力により受注が増加している企業が多いもの

図表3 売上・生産の見通し



図表4 売上・生産見通しの理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
需要・受注増加	13	需要横ばい	8	需要の一段感	6
設備投資強化	6	増加・減少両方の要因あり	3	人手不足	2
営業力強化	5	海外経済の不透明感	2	業務見直し	1
価格上昇	2	人手不足	1	市況低迷	1
東京オリンピックの需要期待	2	天候の影響	1	競争激化	1
生産力向上	2	生産力に限度あり	1	ネット通販の影響	1
新分野への進出	2	競争の激化	1	消費者の節約志向	1
円安	1				
物価上昇の機運あり	1				
コストの価格への転嫁	1				
合計	35	合計	17	合計	13

※重複回答あり

と思われる。一方、営業力強化や設備投資実施など、今後の市場回復を意識している意見もみられる。また、2020年開催の東京オリンピックに向けた需要増加を期待する声も寄せられた。「やや悪化・悪化」の理由についても「需要の一段感」が一番多く、需要増加の企業がある一方、復興需要が終息に向かう中で、今後の業況悪化を危惧する企業も多いものと考えられる。また、「人手不足」を悪化の理由にあげる企業もあり、サービス業など深刻な人手不足に苦しむ企業の姿が垣間見える。「ネット通販の影響」をあげる企業もみられた(図表4)。

4. 採算見通し

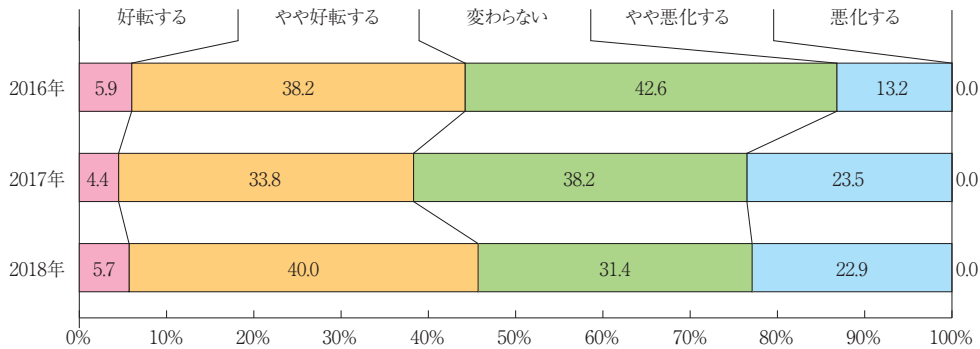
Q. 2018年の貴社の「採算状況の見通し」は、2017年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転・やや好転」が増加、
「やや悪化」も微増～

	2016年	2017年 (a)	2018年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	44.1%	38.2%	45.7%	7.5%↑
変わらない	42.6%	38.2%	31.4%	△6.8%↓
やや悪化・ 悪化	13.2%	23.5%	22.9%	△0.7%↓

採算状況見通しを「好転する・やや好転する」とする回答は45.7%と、前年の38.2%から7.5ポイント増加した。一方、「やや悪化する・悪化する」

図表5 採算見通し



図表6 採算見通しの理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
生産性向上・効率化の推進	8	営業努力で維持	6	競争激化による受注減	5
営業努力による売上増加	7	コストの増加	4	原材料価格の高騰	4
コスト削減	3	売上げ横ばい	4	人手不足・人件費増加	4
戦略見直し、体制強化	2	原料コストの維持・見直し	3	売上減少	1
市場（含む海外）の好転	2	人手不足・人件費増加	2	設備投資コストの増加	1
新製品開発	2	円安	1		
不採算部門の見直し	2				
設備投資効果	2				
コストの価格への転嫁	2				
取引先開拓	1				
原価の低減	1				
合計	32	合計	20	合計	15

※重複回答あり

とする回答は22.9%と、前年の23.5%から0.7ポイントの微減となった。「変わらない」とする回答は31.4%と前年に比較し6.8ポイント減少した（図表5）。

「好転する・やや好転する」の理由については、「生産性向上・効率化の推進」が最も多く、「営業努力による売上増加」が続いた。本年の景気上昇機運に期待するだけでなく、自企業内での努力を怠らないという強い意志が感じられる。「変わらない」の理由については、売上や収益減少を「営業努力」で維持しようとする意見が多かった。「やや悪化する・悪化する」の理由については、「競争激化による受注減」「原材料価格の高騰」「人手不足・人件費増加」などが上位となった（図表6）。

5. 今年の課題

Q. 2018年の「貴社の課題」についてご記入ください。

「人材(財)確保・新卒採用の推進」をあげたのが23社、ついで「人材(財)育成・社員教育」20社と、人材(財)関連を合計すると43社となり、全体の約35%を占める状況であった。2017年10月の福島県有効求人倍率は1.46倍と、依然として高い水準となっており、県内企業の人手不足は深刻な状況である。「企業は人なり」の格言のとおり、企業活動において最も重要な要素の一つである人材(財)の確保及び育成による戦力強化は、多くの企業に共通した喫緊の課題であるといえる。その他、「事業・営業力・収益力の強化」(15社)、「新規事業の拡大」(11社)などが続き、自企業の総合力強化を考えているものと思われる。また、安倍首

図表7 今年の課題

項 目	件数	項 目	件数
人材(財)確保・新卒採用の推進	23	顧客満足度向上	3
人材(財)育成・社員教育	20	品質管理	2
事業・営業力・収益力の強化	15	ブランド確立	2
新規事業の拡大	11	原発事故の風評払拭	2
商品開発・技術開発	10	設備稼働率の向上	1
効率性の追求・生産性向上	9	経営改革	1
コストの適正化・低減	6	eコマース拡大	1
社内体制の整備	4	技術継承	1
働き方改革	4	商品の安定供給	1
設備投資	4	競争力の強化	1
安全操業	3	合 計	124

※重複回答あり

図表8 実施予定の事業・施策

項 目	件数	項 目	件数
新事業開拓・事業強化	16	海外展開	3
設備投資	15	産学官連携	2
人材(財)育成・社員教育の強化	13	経営計画の策定・運用	2
商品開発	9	広報強化	2
社内体制の強化	6	品質向上	1
マーケット開拓	6	社会貢献・CSR	1
人材確保・高齢化対策	6	顧客満足度向上	1
ICT、AI、IoTなどの活用	5	業務プロセス改革	1
生産性の向上	4	ビジネスパートナーとの連携強化	1
働き方改革	3	全製品の放射能検査	1
効率化の推進	3		
競争力の強化	3	合 計	104

※重複回答あり

相の掲げる「働き方改革」をあげる企業が4社あり、「一億総活躍社会」の実現に向けた行動の必要性を感じているものと思われる（図表7）。

6. 実施予定の事業・施策

Q. 2018年の「貴社で実施予定の事業や施策」についてご記入ください。

2018年に各企業が予定する事業・施策としては、「新事業開拓・事業強化」「設備投資」「人材(財)育成・社員教育の強化」の順に多かった。積極的な業容拡大姿勢が窺える。また、「ICT、AI、IoT」

など、情報通信技術や人工知能など先端技術開発に後れを取るまいとする企業経営者の意識も感じられた（図表8）。

7. 最大関心事

Q. 2018年の「県内経済あるいは業界における最大関心事」についてご記入ください。

2018年の最大関心事は、「業界動向」「株価・為替動向」と、例年同様、自企業の業績に直結する項目が上位となり、「世界経済動向」「EV（電気自動車）、AI、IoT」「人手不足」が続いた。北朝

図表9 最大関心事

項 目	件数	項 目	件数
業界動向	14	景気動向	2
株価・為替動向	11	イノベーション・コスト構想	2
世界経済動向	9	東京オリンピックによる景気動向	2
EV（電気自動車）、AI、IoT	7	人口減少	2
人手不足	6	中東情勢	1
北朝鮮動向	6	公共工事の動向	1
消費動向	5	農業後継者問題	1
復興需要終結後の動向	5	TPPの行方	1
エネルギー問題（再生エネルギー含む）	4	地方創生	1
地域経済の動向	4	事業継承	1
原油価格	4	ビッグデータ	1
県内の復興	4	ライドシェア	1
風評被害	4	原材料価格動向	1
消費増税（2019年）の影響	3	賃上げ	1
県内観光、インバウンド動向	3	働き方改革	1
原発事故問題	2	合 計	110

※重複回答あり

鮮情勢やトランプ氏の言動などにより大きな変動をもたらす不安感から「世界経済動向」をあげる企業経営者が多かったものとみられる。2019年に予定される消費税の再引き上げや、2020年開催の東京オリンピックなど、視点を先に置く企業経営者もみられ、さらに、最大関心事は上表のとおり多岐にわたっており、企業経営者は極めて広い範囲に考えを巡らせている様子が窺える（図表9）。

8. おわりに

以上のとおり、前年（2017年）のアンケートでは全般的に前々年（2016年）より見通しが悪化すると予想する意見が多かったのに対し、今回のアンケートでは、2018年が2017年と比較して明るい方向に向かうとする意見が増加した。前年アンケートの実施時期（2016年11月）が米大統領選挙と重なり、トランプ氏が当選したことを受け、多くの経営者の方々が国内外、また自社経営の先行きに大きな不安を感じた中での結果という一面もあるが、日本企業の好調な業績や株価回復など、2017年は国内景気が全般的に上向いていたと感じ

ていることの証であろうと考える。一方、県内の景気見通しについては、好転する予想が多いとはいえ、国内景気よりは幾分厳しい判断をしている結果となった。復興需要の終息による需要の先細りや人手不足など、景気の本格的回復にはまだ課題が多いと考えているものと思われる。

震災や原発事故からの復興は、まだまだ長い道のりである。人口減少、高齢化社会のさらなる進展など課題も山積している。しかしながら今回のアンケートを通して、県内の企業経営者の皆さまが明確な目的意識と粘り強い意志、さらには積極的な行動力をもって、自社の発展のみならず地域貢献に尽くしていこうという姿勢が強く感じられた。2018年も県内各企業のご努力により、「ふくしま」が震災・原発事故からの復興・発展に向けた、力強い歩みを進めていくことを期待したい。

末筆となるが、今回アンケートにご協力いただいた企業経営者の皆さまに敬意を表するとともに、寄せられたご意見を多くの方々にご参考にしていただければ幸いである。

（担当：佐山 充）